

## 【ラオス情勢レポート】

2009年6月

外務省アジア大洋州局 南部アジア部

南東アジア第一課

### 今回(2009年1月～2009年3月)のポイント

- 1月10～11日、中曽根外相がラオスを公式訪問。
- 1月12～15日、アジア太平洋議員フォーラム(APPF)総会開催(於:ビエンチャン)。
- 1月27日、日メコン交流年オープニング・レセプション開催(於:ビエンチャン)。
- 2月12～16日、日ラオス間初の直行チャーター便(JAL)運航。
- 3月9日、日・ラオス投資協定第1回合同委員会開催(於:ビエンチャン)。
- 3月18日、ラオスは「クラスター弾に関する条約」批准書を国連事務局に提出。
- 3月、ラオス政府は付加価値税(VAT)法の施行延期を国民議会に提案。

### 1. 概観

#### (1)国内政治

- (イ)2月17～19日、ブアソーン首相主宰の内閣・県知事合同会議開催。主な討議事項は、世界経済・金融危機対策、国有地借料・コンセッション料及び土地利用問題、出入国管理、結社の自由、NGO活動の管理、麻薬対策等。経済分野では、税制の見直し、金融部門の資本増強、国内縫製業者への減税、手工芸の振興、観光キャンペーンの強化、友好国への査証免除の検討、通関手続の簡素化等につき討議が行われた。
- (ロ)3月30～31日、ブアソーン首相主宰の3月定例閣議開催。主な討議事項は、3月の国内状況の総括と4月の重点業務(ラオス正月時の治安維持、政府運営の効率化、世界経済・金融危機への取組の強化、2008/09年度経済社会開発計画及び予算案の上半期分の総括と下半期の試算、新年度の経済社会開発計画及び予算案の策定、世界経済・金融危機に対する外国支援の獲得、農業生産促進)、第25回東南アジア競技会(SEAゲーム)の準備状況、国有地借料・コンセッション料に関する国家主席令案/首相令案、出入国管理及び名誉市民称号の授与、「法の支配」実現に向けた取組、結社に関する政令案、貧困・発展に関する基準の改善等。

#### (2)外交・対外関係

- (イ)1月12～15日、第17回アジア・太平洋議員フォーラム(APPF)総会開催(於:ビエンチャン)。
- (ロ)1月16日、カシット・タイ外相がラオスを公式訪問。トンルン副首相兼外相との会談において、両外相は本年3月からタナレン(ラオス)・ノンカイ(タイ)間の鉄道の運用開始、また、同月にタケク(ラオス)・ナコンパノム(タイ)間の第3メコン国際橋の着工につき合意。また、タイ側はラオスの診療施設建設のため150万バーツの無償資金協力の実施を表明。
- (ハ)1月23日、アピシット・タイ首相、就任後初めての外国訪問としてラオスを公式訪問。ブアソー

ン首相との会談において、両首相は第3メコン国際橋(上記(ロ)参照)、第4メコン国際橋(フアイサーイ(ラオス)・チェンコン(タイ)間)及び国道11号線の建設に係る協力、ラオスからタイへの売電価格の見直し、東西経済回廊の効果的な運用、両国間の国境線確定作業の評価、不法移民問題に関する協力関係構築等につき協議。また、両首相は、ラオスでの第25回東南アジア競技会(SEA ゲーム)開催に対するタイの協力案件である室内競技場整備計画(供与額8500万バーツ)の定礎式に出席。

- (ニ) 1月27～29日、ブアソーン首相、クウェートを公式訪問。ナーセル首相の他、クウェート経済界代表等と会談し、農業、商工業、観光分野の協力に係る合意文書に署名。また、両国政府関係者間で労働者派遣に係る覚書、大使館設置に係る取極め及び航空サービスに係る協定に署名。
- (ホ) 2月22～23日、トゥラ・シュエ・マン・ミャンマー軍統合総参謀長(大将)、ラオスを公式訪問。ドゥアンチャイ副首相兼国防相との間で社会経済情勢及び国家安全保障に関して意見交換。また、チュンマリ国家主席兼党書記長を表敬し、国境地域の安全確保、密輸・不法薬物の取締に係る協力等につき意見交換。
- (ヘ) 2月22～26日、チャン・ドゥック・ルオン・ベトナム元国家主席夫妻、チャンパサック県を訪問。同地在住のカムタイ前ラオス国家主席夫妻と旧交を温め、地元農業、ビール工場等を視察。
- (ト) 2月27～28日、ブアソーン首相、第14回ASEAN首脳会議(於:タイ・ホアヒン)に出席。
- (チ) 3月5～6日、シリントン王女殿下、ラオスを訪問、タナレン(ラオス)・ノンカイ(タイ)間の鉄道の開通式典及び第3メコン国際橋(上記(ロ)参照)の起工式に出席(ラオス側:ブンニャン国家副主席、トルトン副首相兼外相、タイ側:アピシット首相同席)。
- (リ) 3月9～13日にトンシン国民議会議長、タイを公式訪問。
- (ヌ) 3月12日、ラオス外務省報道官、米國務省が2月25日に発表した2008年ラオス人権状況報告に対する抗議文を発表。
- (ル) 3月18日、ラオス国連代表部、クラスター弾に関する条約の批准書をニューヨーク国連事務局に提出。批准書を提出するのは世界で五か国目。
- (ロ) 3月23～25日、ルアンパバーン県にて、第15回ラオス・タイ協力共同委員会会議開催(ラオス側:トンルン副首相兼外相、タイ側:カシット外相出席)。国境地帯の治安維持に係る両国軍の協力、タイに不法入国したモン族の2009年末までのラオスへの送還、国境確定作業の進捗(陸域:2009年中、水域:2010年中に完了予定)、ラオスからタイへの7000MWの電力輸出計画を確認。また、南北経済回廊の一部を成す第4メコン国際橋(上記(ハ)参照)の年内の着工に向けた取組を歓迎。
- (ワ) 3月27～31日、「ASEAN環境年 2009」記念行事(於:チャンパサック県)開催。

### (3) 経済・社会情勢

- (イ) 1月28日、世界銀行ビエンチャン事務所主催「月例経済アップデート(Monthly Economic Update)」セミナー開催。2008年のラオスのマクロ経済状況は堅調であるが、世界経済・金融危

機の影響により実体経済に影響が出ており(産品価格及び需要の下落、輸出及び外国直接投資の減少、観光客の減少、財政逼迫、出稼ぎ者からの仕送り減少)、2009年のGDP成長率は5～6%と予測。今後必要とされる社会政策として、失業対策、公共事業(雇用創出のため)、現金収入を即時にもたすプログラム、小規模金融、人的資源開発投資支援、教育・保健・幼児の栄養不足に関わるプログラムの継続が提案された。

- (ロ) 2月5日付現地紙は、2010年に開設を予定している証券市場において、ラオス国営電力会社、ラオス外国商業銀行、ラオス航空及び電話会社数社が上場に関心を示している旨報道。
- (ハ) 2月10日付現地紙は、世界経済・金融危機の影響を最小限とするためのラオス政府の支援策として、水力発電等大規模プロジェクトの継続を支援するため3兆キープの投入を決定するとともに、国営企業及び民間企業に対して生産を維持し、足場を固めるよう要請した旨報道。
- (ニ) 3月23日付現地紙は、2008/2009年度のラオスの経済成長率は7%に低下するとの国家経済調査研究所上級エコノミストの予測につき報道。主な理由として銅及び農産物価格の下落や投資プロジェクトの延期が挙げられている。
- (ホ) 3月27日付現地紙は、ラオス政府が世界経済・金融危機の影響をふまえて付加価値税(VAT)法の施行延期を国民議会に提案し、6月の国民議会の議題とすることとなった、ラオス商工会議所はこれを歓迎している旨報道。
- (ヘ) 3月30日、ラオス国家科学技術庁(NAST)の管轄下にある電子政府事務所の起工式実施。ラオス政府は、本年6月に政府の庁舎を結ぶ電子政府ネットワークの運用を開始する予定。NASTは、2007年に電子政府プロジェクトを開始するに当たり、中国の銀行及びアルカテル上海ベル社との間で協力協定に署名。同プロジェクトの一環として、30名の政府職員がインドでIT分野の修士号を取得し、さらに48名の技官が中国での研修に参加。

【ラオスのインフレ率の推移(2008年10月～2009年3月):ラオス政府発表】

2008年10月	11月	12月	2009年1月	2月	3月
6.53%	4.55%	3.17%	2.43%	1.64%	0.67%

#### (4) 主要な人事異動

- (イ) 1月、サイニャカーン・シースヴォン外務省付き大使(ラオスASEAN・SOMリーダー)がASEAN事務局次長に就任。
- (ロ) サイニャカーン前大使に代わって、アルンケオ・キティクーン外務大臣補佐官がラオスASEAN・SOMリーダーに就任。

### 3. 日ラオス関係の動向

#### (1) 要人往来

- (イ) 1月10～11日、中曽根外相がラオスを公式訪問(我が国外相のラオス訪問は5年ぶり)。トンルン副首相兼外相と日ラオス外相会談を行い、両国関係があらゆるレベルで深化・拡大してい

ることを確認。中曽根外相は、メコン地域の安定と発展に重要な役割を担うラオスの安定的・持続可能な発展を今後とも支援していく方針を示し、両国首脳間で発出した「環境・気候変動に関する共同発表」をふまえた気候変動対策に関する協力案件の形成、昨年のメコン河洪水被害の復旧・復興支援のための技術協力及びクラスター弾を含む不発弾処理事業への支援を行っていく旨述べた。トンルン副首相兼外相は日本の協力を深い謝意を表明し、今後は政治レベルの関係に加えて日本からの投資の拡大を希望する旨述べた。また、両外相は地域・国際場裡の協力につき確認。会談後、両外相はノンプロジェクト無償資金協力(12億円)に係る交換公文への署名及び不発弾処理のため草の根・人間の安全保障無償資金協力(約7000万円)に係る署名への立ち会いを行った。中曽根大臣は、アジア太平洋議員フォーラム(APPF)総会歓迎レセプションに出席し、サイソムポーン・ラオス国民議会副議長とともに祝辞を述べた。

- (ロ) 1月12～15日、第17回アジア・太平洋議員フォーラム(APPF)総会開催(於:ビエンチャン)。日本からは島村宣伸衆議院議員(団長)、斉藤斗志二衆議院議員(日ラオス議連会長)を始めとする議員団5名が出席。
- (ハ) 3月24～29日、サルムサイ外務省国際機関局長訪日(21世紀パートナーシップ促進招へい)。東京で政府関係者との会談や視察を行った他、福岡、大分両県を訪問。

## (2) 経済・経済協力

### (イ) 経済

- (i) 2月12～16日、日ラオス間初の直行チャーター便(JAL)が運航。愛知和男衆議院議員を団長とする訪問団は、ブアソン首相表敬及び日メコン交流年記念懇親会に出席。
- (ii) 3月9日、日・ラオス投資協定第1回合同委員会開催(於:ビエンチャン)。本協定の円滑な実施・運用に向けて内国民待遇(第2条)、最恵国待遇(第3条)、公正・衡平待遇(第5条)及び特定措置の履行禁止要求(第7条)を始めとする条項の実施・運用状況につき協議。ラオス側より、電力法、鉱物法等の改正は外国投資家に一層の便宜を図ることを目的としたものである旨説明。

### (ロ) コミュニティ開発支援無償資金協力

- (i) 2月12日、「南部三県学校環境改善計画」E/N署名式(平成20年度、6億8千5百万円)
- (ハ) 草の根・人間の安全保障無償資金協力
  - (i) 1月8日、「ビエンチャン青少年保健サービス向上計画」署名式(平成20年度、69,157米ドル)
  - (ii) 1月8日、「ブアラパー郡給水施設建設計画」署名式(平成20年度、64,747米ドル)
  - (iii) 1月11日、「サラワン県及びセコン県における不発弾(UXO)処理活動支援計画」署名式(平成20年度、618,774米ドル)(3.(1)(イ)参照)
  - (iv) 3月10日、「フン郡麻薬代替開発推進計画」署名式(平成20年度、88,467米ドル)

### (ニ) 日本NGO連携無償資金協力

- (i) 3月12日、「ラオス・ペック郡における不発弾処理事業」署名式

(平成20年度、873, 205米ドル)

(ホ)草の根文化無償資金協力

(イ)3月11日、「体育教員養成学校多目的体育館建設計画」署名式

(平成20年度、88, 495ドル)

(ヘ)その他

(イ)2月6日、ラオス政府及びINGO(国際NGO)間協力に関する政府会合開催。トンルン副首相兼外務大臣(議長)ほか中央・地方のラオス政府関係者、現地外交団、国際機関、NGO約80団体を含む約200名が出席。ラオスにおけるINGO活動の概況、評価、課題につき討議。

(ii)2月24～26日、不正薬物セクター・グループ及びミニ・ダブリンググループの現地視察を実施(於:ボケオ県)。宮下駐ラオス大使、ラオス国家麻薬統制委員会、UNODCの共催により、現地外交団・国際機関等から計37名が参加。

(3)文化交流

(イ)1月15～22日、日メコン交流年及び21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)事業として、若手伝統芸能団20名が訪日。

(ロ)1月25日～2月4日、日メコン交流年及びJENESYS事業として、若手日本武道関係者40名が訪日。

(ハ)1月27日、日メコン交流年オープニング・レセプション開催(於:大使公邸)。トンルン副首相兼外務大臣を始めとするラオス政府要人、政府機関関係者、経済界関係者、日系企業関係者、メディア関係者、外交団及び国際機関関係者ら約110名が参加。

(ニ)1月27～28日、日メコン交流年オープニング・イベント「あんみ通(三味線)公演」開催(於:ビエンチャン)

(ホ)2月7～9日、日メコン交流年事業「ジブシー・クイーン(Jポップス)公演」開催(於:チャンパサック及びサバナケット)

(ヘ)2月15～25日、平成20年度「中国及びアジア諸国プレス対策強化事業(「我が国の防災対策及び感染症対策」)」として、ビエンチャン・タイムズ紙記者1名が訪日。

(ト)3月4～12日、日メコン交流年及びJENESYS事業として、若手政治関係者20名が訪日。

(チ)3月10日、「2009年派遣国費留学生壮行会」開催(於:大使公邸)

(リ)3月14日、日メコン交流年事業「日本武道演武会」開催(於:ラオス国立大学)

(ヌ)3月21日、日メコン交流年事業「第6回ラオス日本語スピーチ大会」開催(於:国立文化会館)

(了)

本情報レポートは、出典を明記していない場合、ラオス現地紙を参照したものです。

2009年は日メコン交流年です。外務省ホームページに交流年イベント等の関連情報を掲載していく他、ご希望の方にはメールリストを通じて情報をお届けいたします。メールリストのお申込は日メコン交流年事務局まで。(E-mail:[japanmekong2009@mofa.go.jp](mailto:japanmekong2009@mofa.go.jp))